

決算説明会

(2023年6月期決算報告)

2023年8月10日 13:30～14:30
第3セミナールーム（兜町平和ビル3階）



目次

1. 2023年6月期決算報告・2024年6月期計画
2. 中期経営計画（Redefinition：再定義）
3. 成長戦略（既存事業・周辺事業）

【参考資料】グループ会社概要等

＜説明者＞ 代表取締役社長 福島 宏治 ・ 取締役 栄徳 洋平

グループ概要

- 持株会社 株式会社FCホールディングス（2017年1月4日・単独株式移転により設立）
資本金：4億円 上場市場：東証スタンダード（証券コード6542）
- 主要事業：建設コンサルタント事業（サービス業分類）1949年3月創業
- グループ会社数：8社（連結法人7社）
- 国内主要7拠点、海外1拠点 事業場総数31
- 従業員数：グループ正社員395名（他契約社員145名）

1. 2023年6月期決算報告

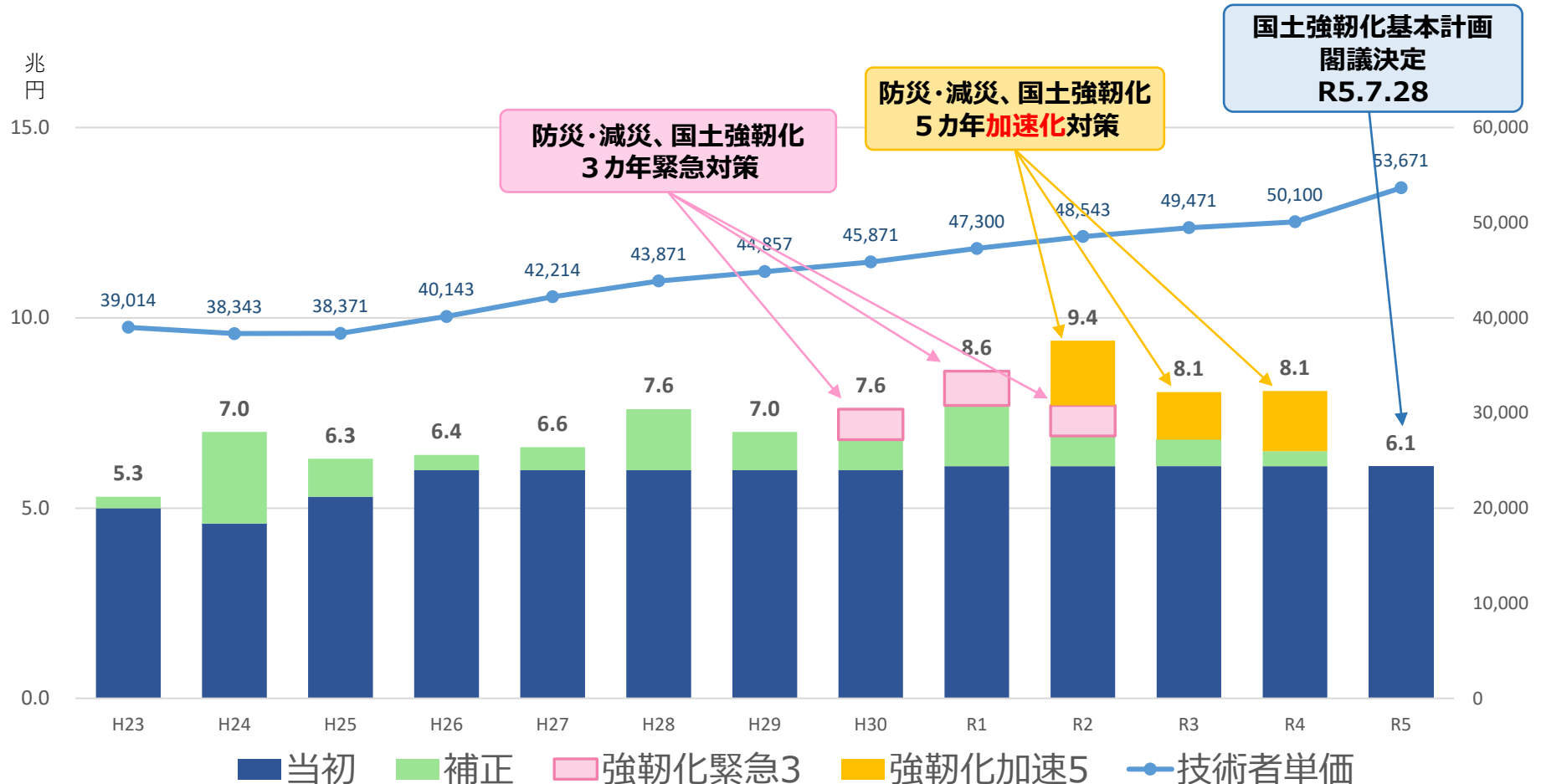
- ・市場環境（公共事業、建設部門）に大きな変動はない
- ・2023年6月期決算報告の概要報告
国内建設コンサルタント事業は堅調、海外と生物系事業は軟調
売上高85.6億円（前期比0.2%増）

1.1 市場動向①：国内公共投資、技術者単価

国内公共投資市場は安定的な予算が持続、技術者単価も過去最高水準に回復

公共事業関係費（当初＋補正）と技術者単価の推移

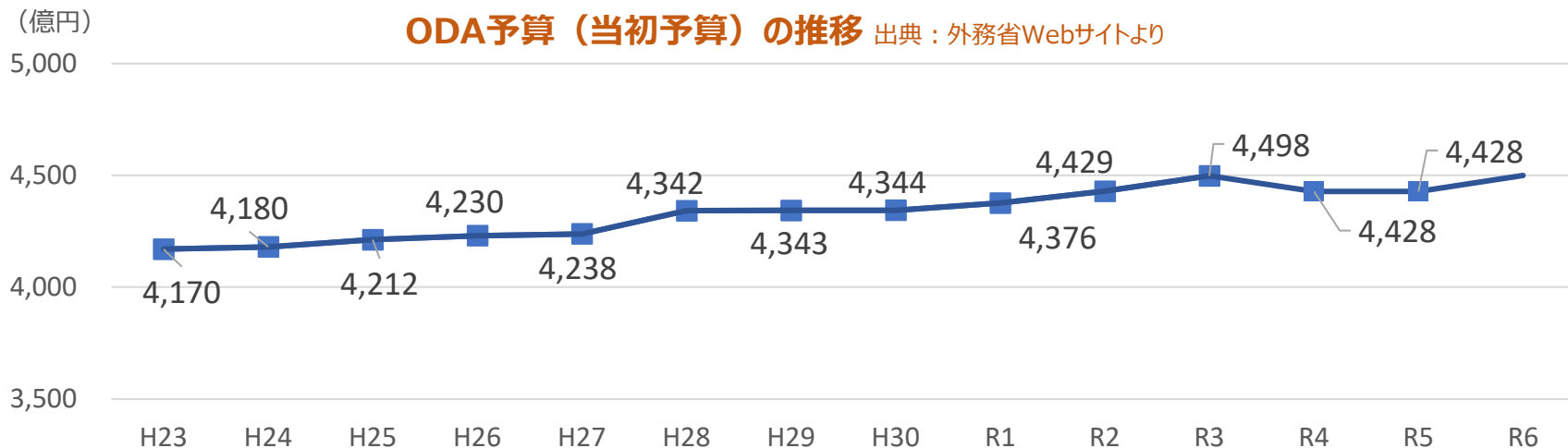
出典：国Webサイトより作成



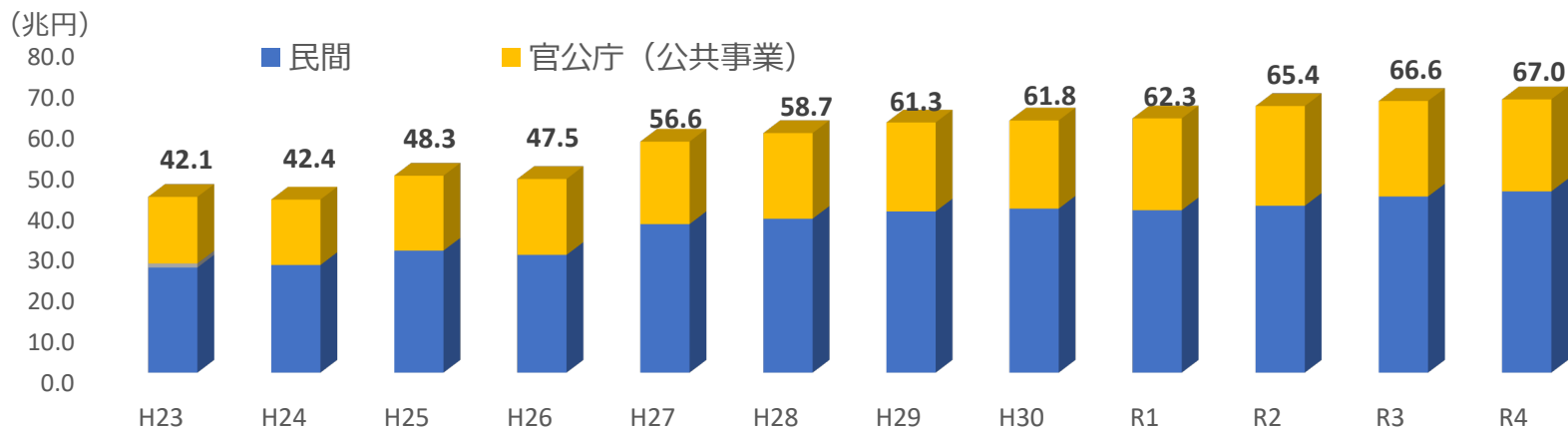
1.1 市場動向② : ODA予算、建設総投資額

ODA予算は安定的に推移中、民間建設投資額も一定の市場規模が持続

ODA予算（当初予算）の推移 出典：外務省Webサイトより



建設投資額の推移 出典：国土交通省Webサイトより



1.2 決算ハイライト①：受注等

国内部門は堅調な受注を持続、海外は地政学上のリスクを受けて苦戦

◆建設コンサルタント事業の国内外別 売上高等

(単位：百万円)

		FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
国内	受注高	11,356	11,557	11,880	12,574
	売上高	7,237	7,725	7,891	7,985
	翌期繰越残高	4,119	3,832	3,988	4,589
海外	受注額	1,180	1,464	1,826	1,468
	売上高	159	455	647	581
	翌期繰越残高	1,021	1,008	1,178	887
計	受注高	12,536	13,021	13,706	14,043
	売上高	7,397	8,181	8,539	8,566
	翌期繰越残高	5,140	4,840	5,167	5,476

◆分野別 売上高

(単位：百万円)

	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
社会インフラ、防災	3,667	3,903	3,989	4,181
環境、都市・地域創生	1,143	1,514	1,726	1,424
モビリティ形成	2,585	2,763	2,823	2,960
合 計	7,397	8,181	8,539	8,566

1.2 決算ハイライト① : PL

過去最高の売上高・各段階利益（海外、生物系を国内建コン事業でカバー）

	FY2022 (百万円)	FY2023 (百万円)	増減	
			(百万円)	(%)
売上高	8,546	8,566	20	0.2%
営業利益	1,155	1,194	39	3.4%
経常利益	1,161	1,202	41	3.5%
当期純利益	780	808	28	3.7%

海外・生物系で苦戦

(単位：百万円)

	FY2021	FY2022	FY2023
受注高	1,739	2,151	1,653
繰越残高	1,055	1,247	927
売上高	741	910	732
営業利益	△ 42	32	△ 60

地球システム科学（国外）、エコプラン研究所（生物）の合計

※展開地域の地政学上のリスク（海外）
※発注時期の季節変動（生物系）

1.2 決算ハイライト② : BS

健全な財務水準（新規設備投資はない）

（単位：百万円）

科 目	FY2021	FY2022	FY2023	対 前期比
資産の部	9,404	8,934	9,021	87
流動資産	4,237	3,836	3,868	32
現金及び預金	2,203	1,957	1,630	△327
その他	2,034	1,878	2,238	360
固定資産	5,166	5,098	5,153	55
土地・建物	3,757	3,807	3,830	23
その他	1,409	1,290	1,323	33
負債の部	4,178	2,894	2,159	△735
流動負債	2,602	1,966	1,856	△110
1年以内返済予定の長期借入金	650	650	650	—
その他	1,952	1,316	1,206	△110
固定負債	1,576	928	302	△626
長期借入金	1,304	650	—	△650
その他	271	278	302	24
純資産の部	5,225	6,039	6,862	823
資本金	400	400	400	—
その他剰余金等	4,825	5,639	6,462	804
総 資 産	9,404	8,934	9,021	87

流動比率208.4%

FY2021	FY2022	FY2023
163.5%	195.1%	208.4%

固定比率75.1%

FY2021	FY2022	FY2023
98.4%	84.4%	75.1%

自己資本比率76.1%

FY2021	FY2022	FY2023
55.6%	67.6%	76.1%

1.2 決算ハイライト③ : CF

長期借入金の解消、手元現預金残高16億円（長期借入金（1年超）は終了）

（単位：百万円）

	FY2022	FY2023
税引前当期純利益	1,237	1,210
営業キャッシュ・フロー	648	619
投資キャッシュ・フロー	△143	△161
財務キャッシュ・フロー	△750	△785
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△245	△327
現金及び現金同等物の期末残高	1,957	1,630
長期借入金（1年超） 残高	650	—

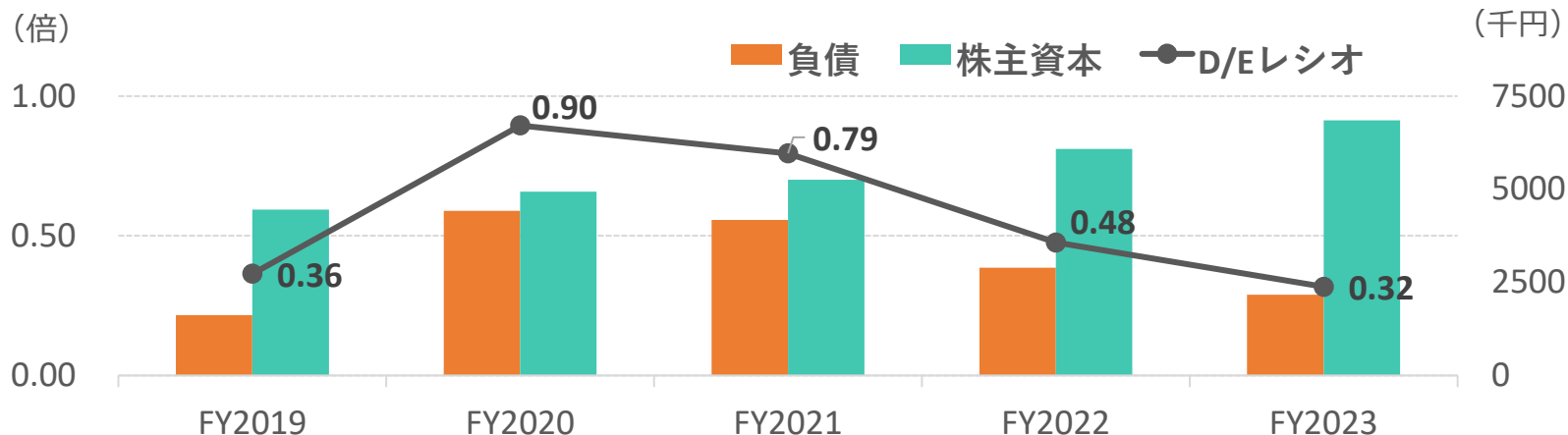
①直近5期平均営業CF
= 639百万円

②連結自己資本比率
= 76.1%の高水準

③D/Eレシオ
= 0.32倍の低水準



**資本コストを意識した
経営の強化**

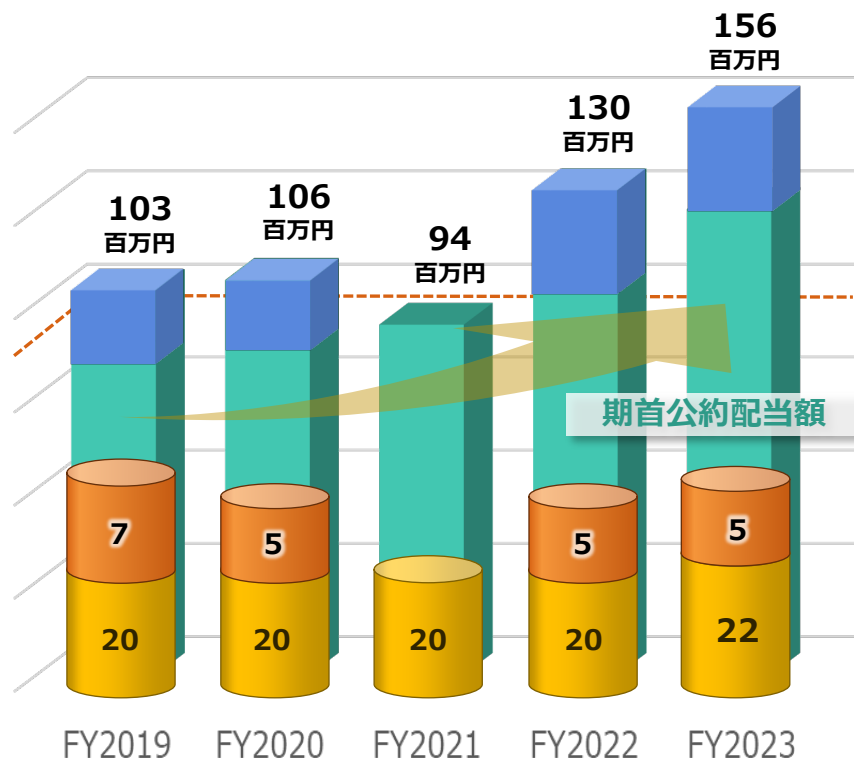


1.2 決算ハイライト④：株主還元施策

期首公約配当の増額（20円⇒22円）、記念配5円上乗せ。5期連続の株式分割

◆株式分割（5期連続）

■：配当金（期首公約） ■：α（業績加算等）
■：1株あたり配当金（円）



“5期連続”株式分割実施（1：1.1）

▽目標指標（成長性・効率性）

売上高成長率	5％／年平均
営業利益率	10％以上
R O E	10％以上
売上高・研究開発費率	5％以上
株主総利回り	中長期的な向上

【配当の基本】

期首公約配当（下限水準）

+ α：業績加算

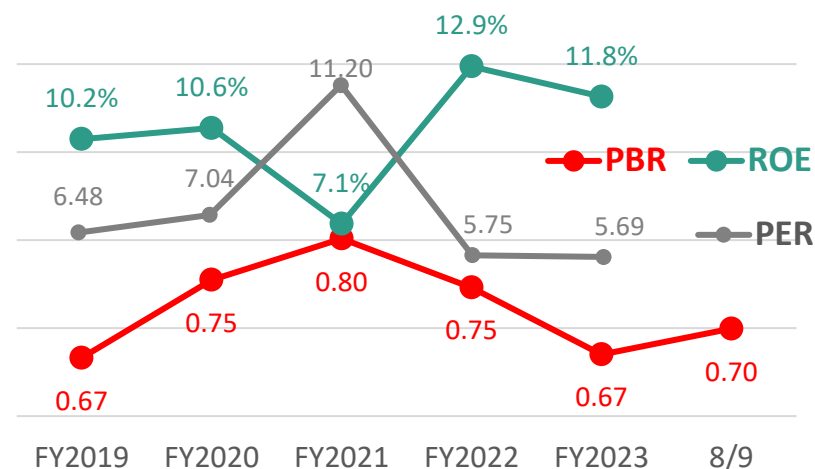
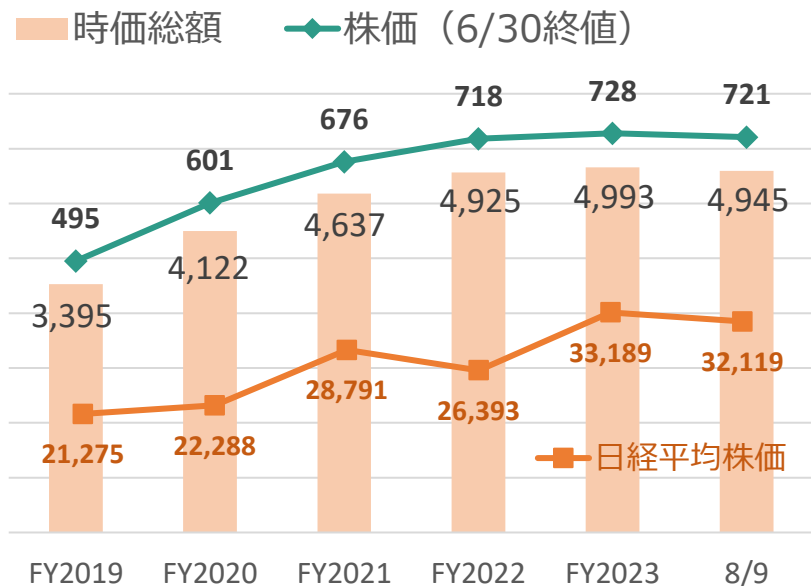
【株主還元の考え方】

・自己株式取得、株式分割等を含む総合的な株主還元施策により中長期的な株主総利回りの向上を持続する

・株価形成を意識した株主還元施策の再構築を行う

1.2 決算ハイライト⑤ : 株価等の推移

ROEは10%超を持続、PBR1.0倍割れの現状

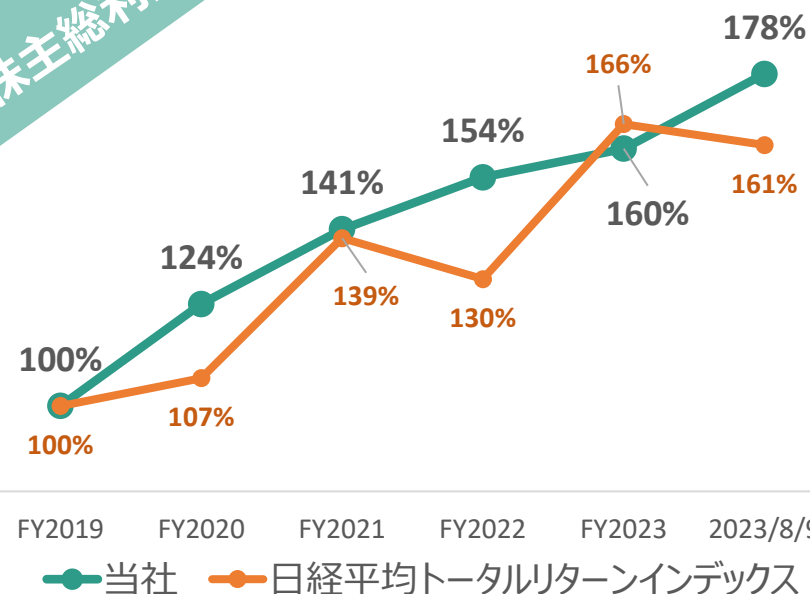


FY2025目標水準

① PBR 1倍以上 ② PER 10倍以上

※成長投資の拡大、IR・PRの強化、
配当還元と株式価値向上施策の検討

株主総利回り



1.3 2024年6月期 計画

2023年6月期と同水準の期首計画（期中受注等の動向をみた上で見直し予定）

(単位：百万円)	FY2022実績	FY2023実績	FY2024計画	対前期増減
売上高	8,546	8,566	8,600	34
営業利益	1,155	1,194	1,210	16
経常利益	1,161	1,202	1,210	8
当期純利益	780	808	820	12
配当金	25円 (公約20円)	27円 (公約22円)	25円 (=公約)	△2円 (公約3円)
営業利益率	13.5%	13.9%	14.1%	0.2%
ROE	12.9%	11.8%	前期超え	—

①国内
前年同期超えで推移中

②海外と生物系
動向を注視中

③時間生産性
DX推進で更に向上

④人材増強計画
・前期は未達成
・新卒20名採用に向けて強化中

※時間生産性を
上げる経営の強化

2. 中期経営計画

計画のキーワード：（Redefinition：再定義）

経営理念【Mission】

新しい価値の創造により社会の持続的发展に貢献します

2.1 Redefinition : 込めた思い

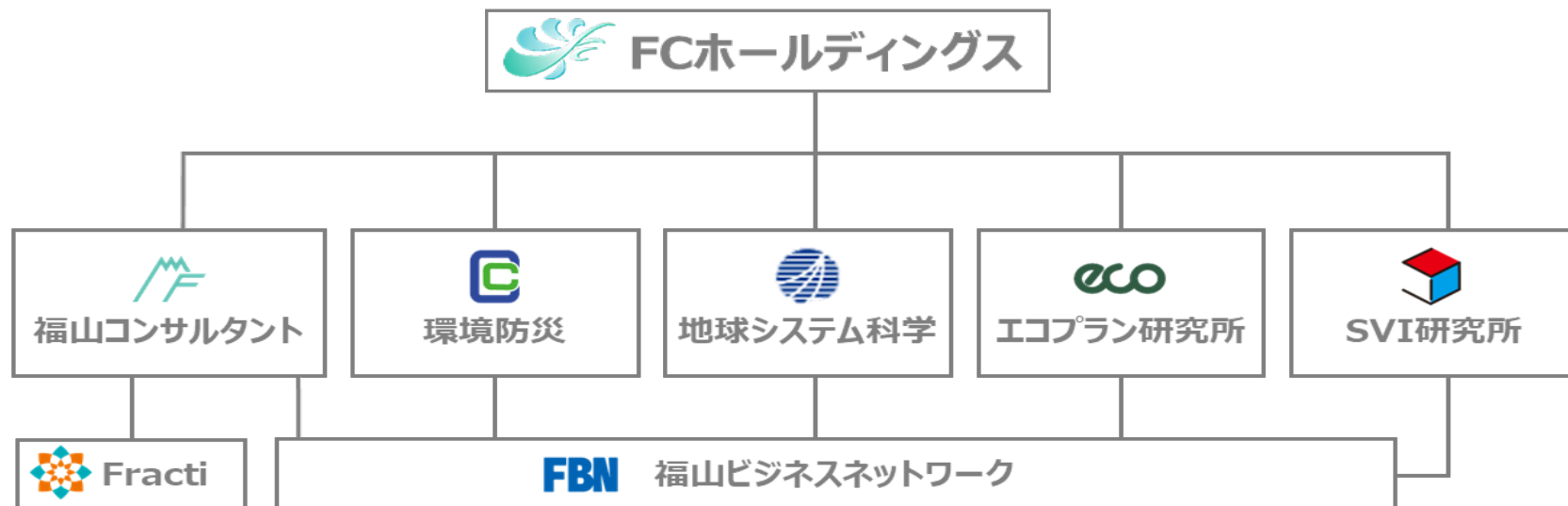
成長の可能性は中にある（基本は技術）

※事業法人 : 福山C、環境防災、地球システム科学、エコプラン研究所
（既存分野の深化、他社等との共創）

※研究開発基盤法人 : SVI研究所（総研究開発予算規模5億円）

※経営管理基盤法人 : 福山ビジネスネットワーク（戦略的共通管理、標準化）

※グループマネジメント : FCホールディングス（M&A予算は20億円）
（各社の自律性を保ちつつ、グループ力を結集）

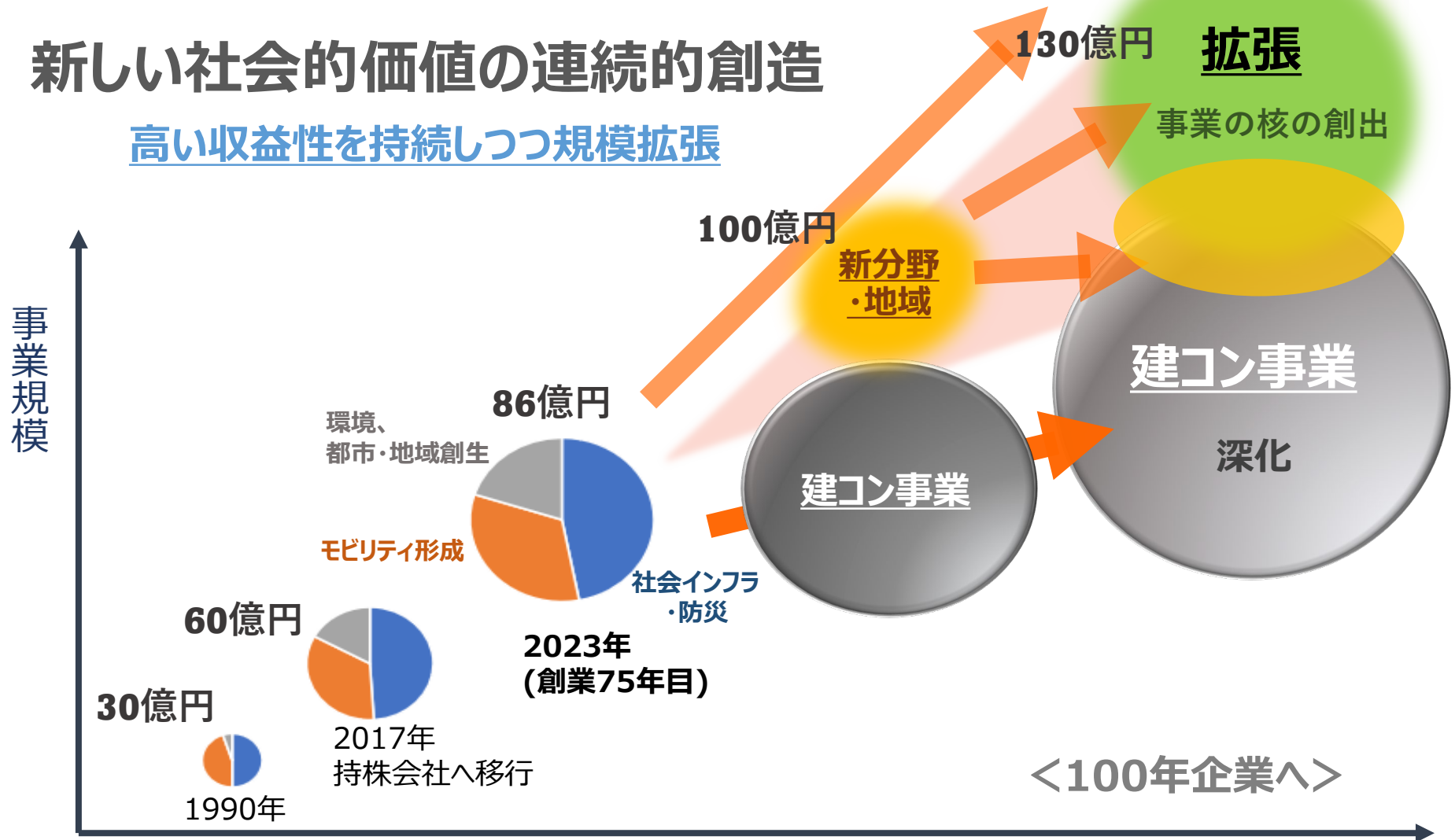


2.2 Redefinition : 規模の利益

規模成長も上場企業として達成すべき指標（創業80年に100億円超過）

新しい社会的価値の連続的創造

高い収益性を持続しつつ規模拡張



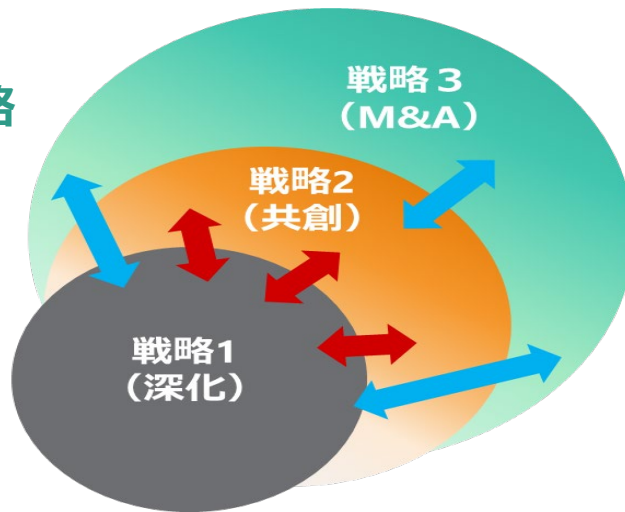
2.3 Redefinition : M&Aの対象領域

組織時間速度を変える

◆ M&A戦略による拡張志向領域

- ①（建コン）河川分野、上下水道分野、②（他分野）社会科学分野、IT分野
- ③（未展開地域）中京地域、日本海側地域

3つの成長戦略



戦略3	M&A推進を中心とした規模・市場の拡張
戦略2	研究開発、他社連携を核とした共創戦略の強化
戦略1	既存事業の深化



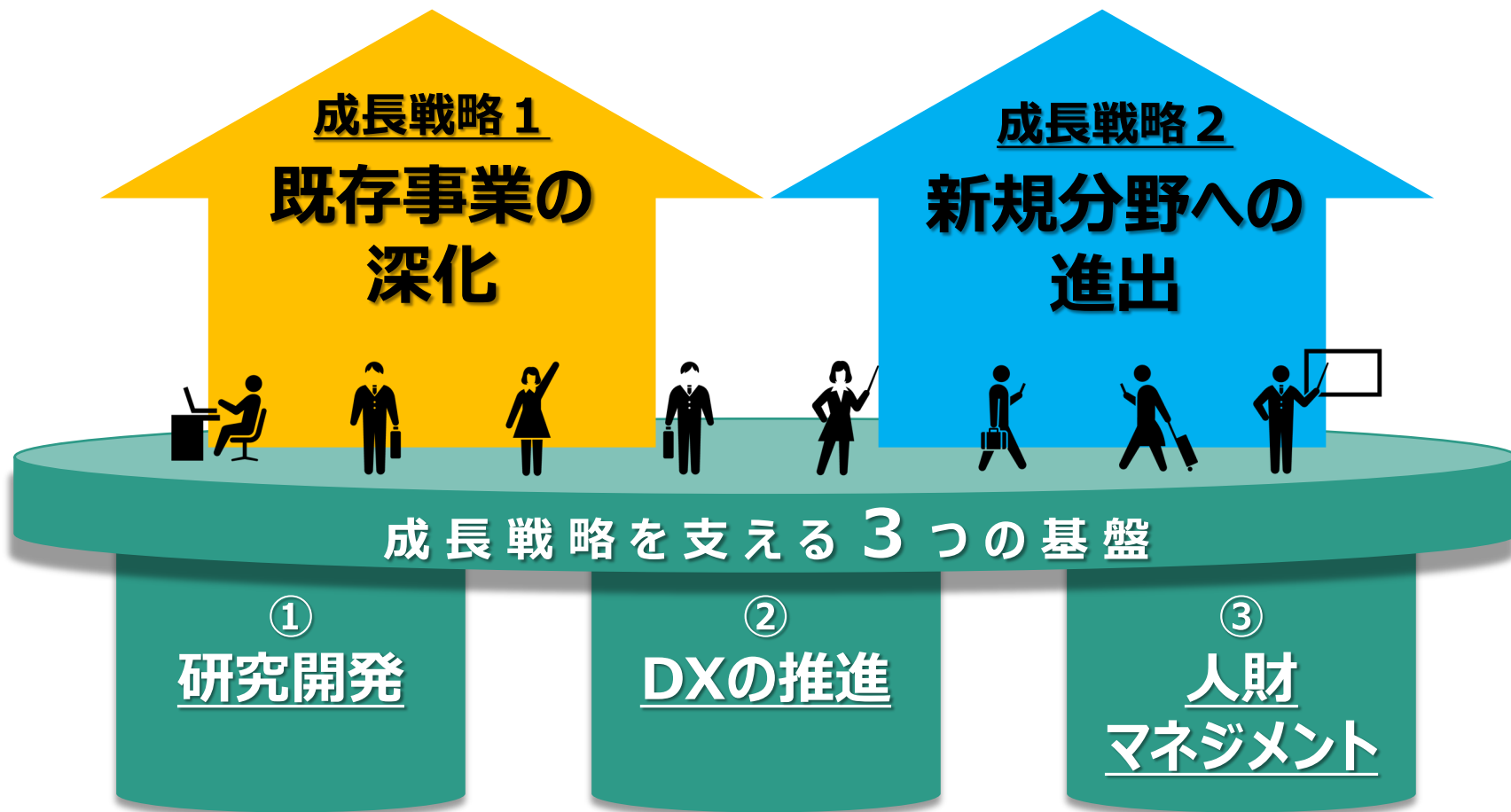
3. 成長戦略 (既存事業・周辺事業)

- ・公共事業の社会ニーズに変化を踏まえて既存事業の深化
- ・新規事業への進出 3つの成長戦略分野を推進
- ・成長戦略を推進する研究開発、DX、人財マネジメント

3.1 成長戦略の考え方

2つの「成長戦略」と、それを支える3つの「基盤」

“共創”をベースに成長戦略を実行

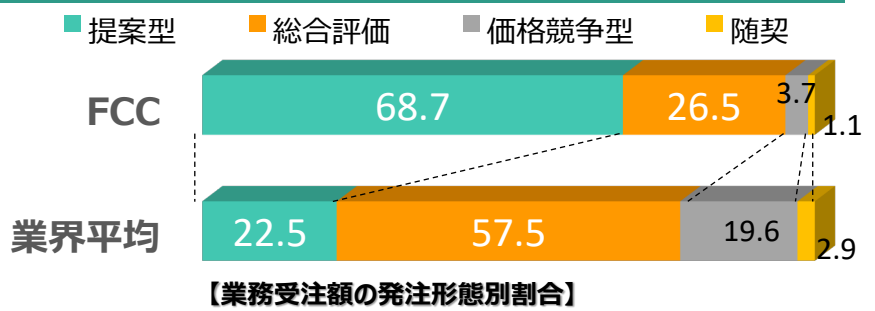


3.2 成長戦略1～既存事業の深化～

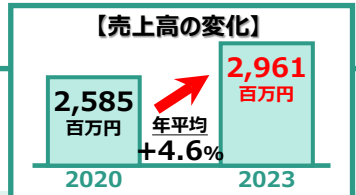
建設コンサルタント事業を深化 ◆連結売上高 8,566 百万円 (FY2023)

高い技術競争力による業務受注の継続

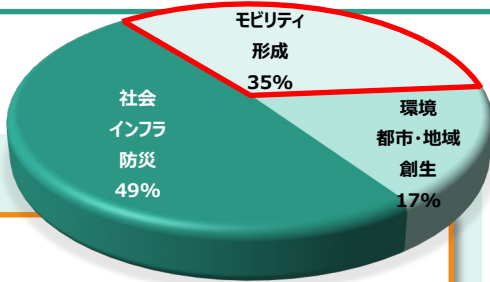
- ◆福山コンサルタント 国土交通省受注業務
 - ・提案型業務が、FCC全体の**69%**（業界平均(22%)の約3倍）
 - ・提案型業務受注額ランキング 全国**13位**（2022年度）



モビリティ形成事業



建コン事業構成比→



○快適で効率的な「移動」の実現を支援

実績 宇都宮LRT東側及び西側延伸区間の交通計画

- ・JR宇都宮駅東側区間のLRTがR5.8月供用
- ・LRT開業に合わせた交通体系見直し
- ・JR宇都宮駅西側延伸事業申請に向けた支援業務を対応

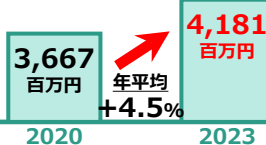


3.2 成長戦略1～既存事業の深化～

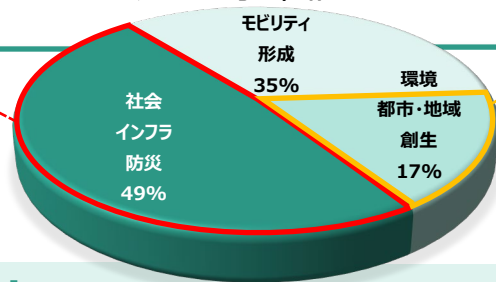
建設コンサルタント事業を深化 ◆連結売上高 8,566 百万円 (FY2023)

社会インフラ・防災事業

【売上高の変化】

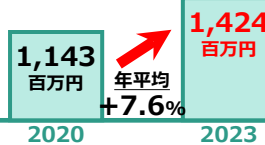


▼建コン事業構成比



環境、都市・地域創生事業

【売上高の変化】



○暮らしを守るインフラ施設設計

○災害に負けない安全なまちづくりを支援

実績 豪雨災害復旧対応

【福岡県北九州市】令和5年7月の豪雨で被災した北九州市の災害復旧業務を受託

【宮城県丸森町】令和元年台風19号による記録的な豪雨で被災した国道の復旧計画立案に寄与

【被災直後の状況】



【復旧後】

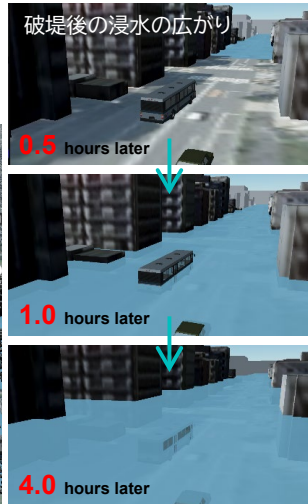


○環境を守る事業開発を支援

○まちをより良くする計画策定を支援

実績 Project PLATEAU

住民個人の避難行動立案支援ツール



3.3 成長戦略2～新規分野への進出～

①進出する事業分野の考え方

3つの新規事業分野進出で成長を加速

市場動向

国内市場の安定成長

- ・国土強靱化・インフラ維持
- ・社会インフラ業界の人材不足

海外市場の回復

- ・コロナ禍後の海外事業の回復
- ・グローバルサウスへのインフラ

特筆すべき社会環境

災害リスク増大に伴う
国土強靱化市場の拡大

モビリティ革命～Society5.0～
交通のDX化、スマートシティ

地球環境
持続可能性向上への
社会的要請

進出する3つの事業分野

インフラメンテナンス
トータルサービス

次世代都市・交通
ソリューション

公共・民間施設への
環境創生ビジネス

3.3 成長戦略2～新規分野への進出～

② 進出する事業分野1. インフラメンテナンス・トータルサービス

AIによる画像解析技術、センサーによるモニタリング技術、非破壊調査技術の活用

市場 市場規模拡大

建設後50年超の道路橋割合：

30%(2020)→75%(2040)

- ・インフラ老朽化施設の増大 ・災害の激甚化・頻発化
- ・人海戦術の限界、社会インフラ人材の不足

⇒目視点検から新技術の活用による点検・診断の効率化

⇒近接目視以外の非破壊診断等の取組強化

当社の強み

- ・差別化商品(センサー、AI等の解析に関する特許技術等)
- ・共創戦略(理研、センサー等異業種、グループ会社連携)

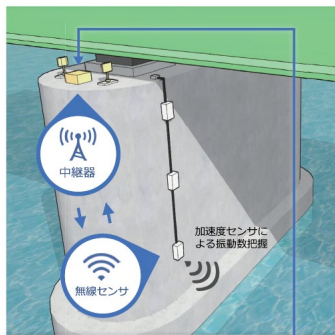
事業戦略

- ・非破壊調査を入り口に補修補強設計へのトータルサービス
- ・センサー、AI技術を用いたモニタリングによる
地域・分野包括管理

実績

下部工基礎の洗堀モニタリングシステム

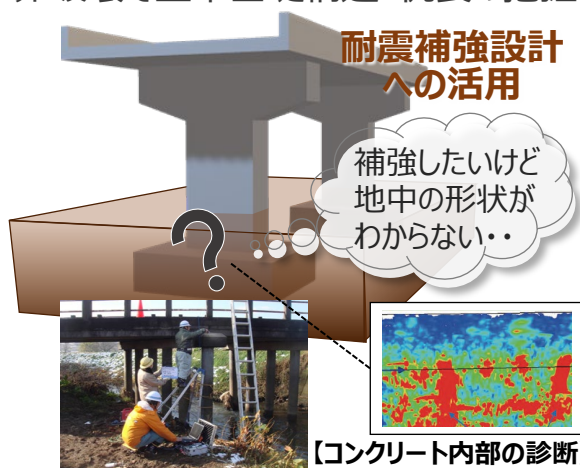
橋梁の下部工基礎の洗堀状況を、橋梁の振動数を解析することで遠隔地から監視



◆国交省 点検支援技術性能カタログ掲載技術

構造物の非破壊調査技術

非破壊で土中基礎構造・杭長の把握



【コンクリート内部の診断】

(株)ランズビュー設立(理研等)



小型中性子源を用いた日本発の非破壊検査技術による新たなインフラマネジメントの実現を目指す

RANS-μ



【橋梁点検車に搭載可能な中性子塩分計RANS-μ】

3.3 成長戦略2～新規分野への進出～

③ 進出する事業分野2. 次世代都市・交通ソリューション

各種交通シミュレーション技術、3D都市モデル技術を活用

市場 市場規模760兆円(経団連等報告書)

Society5.0市場の拡大:

サイバー空間と現実空間の融合による人間中心の社会

事業戦略

デジタル空間での都市・交通ソリューションの提供

- ・SaaS型+コンサルティングサービス
- ・仮想空間でシミュレーションを実施し、現実社会に様々なサービスを提供⇒Well-beingな都市形成

当社の強み

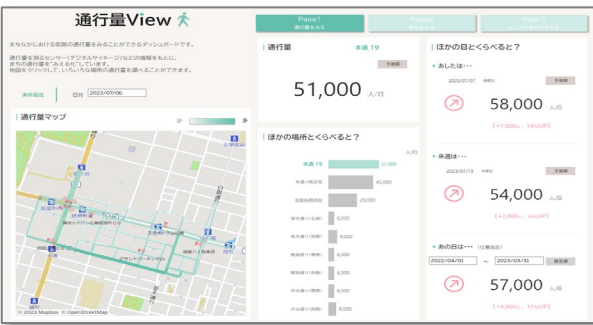
『交通の福山』:建コン市場で蓄積された技術

- ・各種特許技術:交通解析技術等
- ・先進業務への参入による実績と技術取得
 - ・関東、広島等での人流シミュレーション技術:ACT
 - ・国交省研究案件参入 Project PLATEAU
 - ・新潟等のスマートシティに参入
- ・プラットフォームサービス提供中

実績

Hiroshima City Dashboard

街路通行量を推定し、中心市街地の人流を可視化



回遊の分析・向上 実装プロジェクト in 高島平

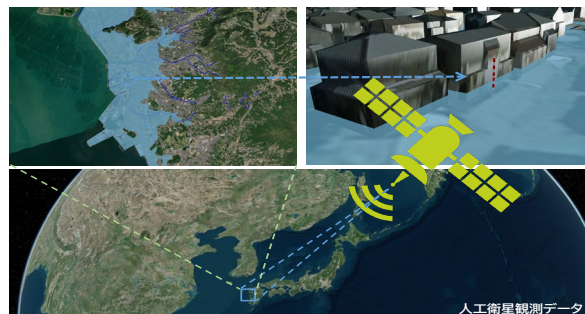
- ・デジタル技術を用いた地域活性化・防災力向上施策を実施
- ・スマート東京先進事例創出事業



【AIカメラによる人流計測】

人工衛星観測データ (SAR) の活用

発災直後の人工衛星観測データで浸水範囲および浸水深を把握



3.3 成長戦略2～新規分野への進出～

④ 進出する事業分野3. 公共・民間向け環境創生ビジネス

インフラ等の環境評価コンサルティング、民間施設の環境保全活動等を活用

市場 新たに自然環境エリアを370万ha (北海道の半分相当)

- ・30by30:2030年までに国土の30%以上を自然環境エリアとして保全することをサミットで約束(陸域20%→30%)
- ・グリーンインフラビジネスの民間市場拡大
- ・国際組織TNFD開示指針2023.9正式決定
:企業が自然に与えるリスクの開示を要請

当社の強み グリーンインフラ大賞受賞

- ・道路等のインフラでの環境影響評価で高い実績
- ・30by30 認定企業(エコプラン研究所)
- ・民間企業との連携による環境保全活動

事業戦略

- ・OECM※認定に向けた公共や民間施設へのアドバイザー
※OECM:保護地域以外での生物多様性保全場所認定
- ・工場等のグリーンインフラと、そのオペレーション&メンテナンス

実績 グリーンインフラ事業

- ・茨城県守谷市で、公共施設の緑化、シェアファームづくりを展開中、茨城大学農学部と共同研究もスタート



北九州市響灘ビオトープ

- ・EP、FCC等が管理運営するビオトープが、R4自然共生サイト(試行版)に認定(令和5年度正式認定予定)



【小学校自然体感学習の様子】

廃棄物処理施設整備運営

- ・堆肥製造機械メーカーと連携し、フィリピンレガスピ市で堆肥化施設を建設し、実証事業を実施



【整備した堆肥化施設】

3.4 成長戦略を支える3つの基盤

大学等研究機関や、異業種企業と連携して、新たな商品・事業を創出

① 研究開発

【基本姿勢】『基本は技術』 + 研究機関・異業種・同業者間の連携

構想

SVI研究所【特許取得等】

研究開発

商品開発

新規事業推進室
(FCC)

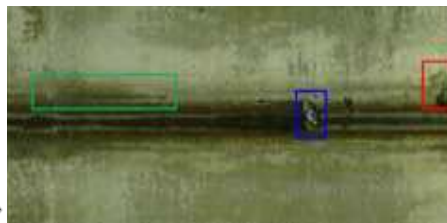
事業化

新領域推進室
(FCC)

市場開拓

【特許取得】下水道管路のAIを用いた劣化診断技術の開発
(2023.6)

下水道管路内を撮影した画像をAI技術を用いて、劣化状況の損傷予測



下水管内の画像をAIで損傷判定⇒



⇐下水管内をカメラ計測

【新商品が東京都から表彰】
橋梁基礎の健全度評価
(2022.10)

- ・SIP(内閣府)による開発
- ・国交省の点検カタログ掲載
- ・東京都から表彰



【市場開拓】内水監視システムが豪雨時の氾濫状況把握に貢献
(2023.7)

- ・雨水幹線などに水位センサを設置
⇒リアルタイムに管きょ内水位を監視
- ・2023.7豪雨時も状況把握に貢献



3.4 成長戦略を支える3つの基盤

DXによる生産性向上・業務効率化、全従業員が働きがいのある・働きやすい会社へ

②DX化の推進

【基本姿勢】

①Society5.0社会の実現

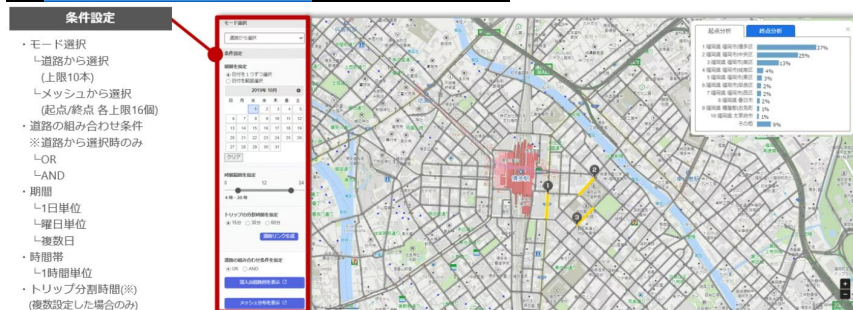
②AIを駆使した生産性向上・業務効率化

【業務DXの推進】

【事例】交通分析ソリューション(HONDAプローブ)

・ゼンリンデータコムと共同で解析ツールを開発

★ゼンリンデータコムのHPで紹介



【仕事のDXの推進】

【事例】場所を選ばない働き方

- ・ウェアラブルカメラの導入 (現地作業の遠隔操作等)
- ・センサーによる振動技術のモニタリングの技術展開



③人財マネジメント

【目指すべき姿】

全従業員が仕事に誇りを持ち

仕事を通じて人間的成長と幸福の達成

【高度技術人材の育成】 【エンゲージメント】

【技術士資格】

取得率 **96%**

※技術士数(延数)/テクニク技術者数

取得率 **第3位**

※売上上位50社比較

(日経コンストラクション 2023年4月号より)

【Dr.・MBA等取得】

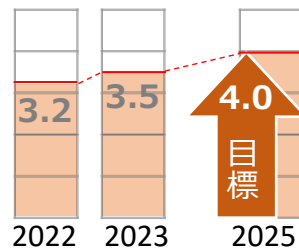
昨年 **4名**



【働きがい評価】

従業員が感じる「働きがい」が向上

5段階評価

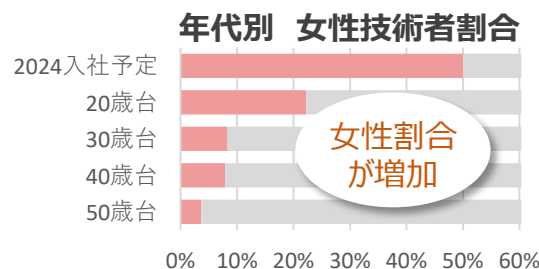


【ダイバーシティ】

【ふくやまプラス】

FCCの女性社員が
属する社内コミュニティ

Fukuyama+



【参考資料】 グループ会社概要等

【参考資料】グループ会社概要①

株式会社 福山コンサルタント

高い顧客満足度、業界平均を上回る収益率

○売上高総利益率 4位／428社

○道路交通分野売上高 7位／428社

売上上位50社比較／建コン登録者数
(日経コンストラクション 2023年4月号より)

○九州地方整備局 (2022.4～2023.3)

受注額 道路部門 1位 (当社調べ)



▽発注機関別受注割合



【参考資料】グループ会社概要②

株式会社 環境防災

環境と防災分野の徳島の地場コンサル <建設材料の試験・分析>

○計測関連 登録規格数 四国1位 ・JNLA登録試験業者 14規格 ・厚労省大臣水質検査機関

○環境分野:徳島県内2位 ・地盤分野:同5位 ・コンサル売上高1.4倍/3年、社員数1.4倍/3年

株式会社 エコプラン研究所

30by30の
環境コンサルティングへ
本格展開

○これまでの実績等

・響灘のOECM試行版に認定
グリーンインフラに関する取組

○事業戦略

①顧客及び対象インフラ拡大

・公共インフラ施設
➡民間インフラ施設への拡大

②主な営業地域の拡大

(福山コンサルタント連携)

・北九州市

➡福岡市・県、西日本帯への拡大

【30by30関連コンサルティングの流れ】



生物の基礎調査



緑化企画提案



モニタリング
評価・改善



地域イベント
従業員教育



情報開示・発信

【例：循環型経営手法の提案】



【例：住民参画手法の提案】



30
by
30

【参考資料】グループ会社概要③

株式会社 地球システム科学 (ESS)

水資源開発、防災、環境保全関連分野の海外業務を主体としたコンサルタント

業務内容

- ・持続可能な水資源管理システムの構築
- ・ハード、ソフト両面での防災システム構築
- ・複合的な非破壊試験による調査・診断
- ・技術協カプロジェクトに特化

現地拠点

ボリビア、スーダン(4月に一時閉鎖)

コロナ対応

COVID-19対策により渡航制限
⇒国内からの遠隔支援体制により業務を確実に遂行
⇒スーダン共和国より感謝状



▼ウェアラブルカメラによる遠隔指導



今後の取組方針

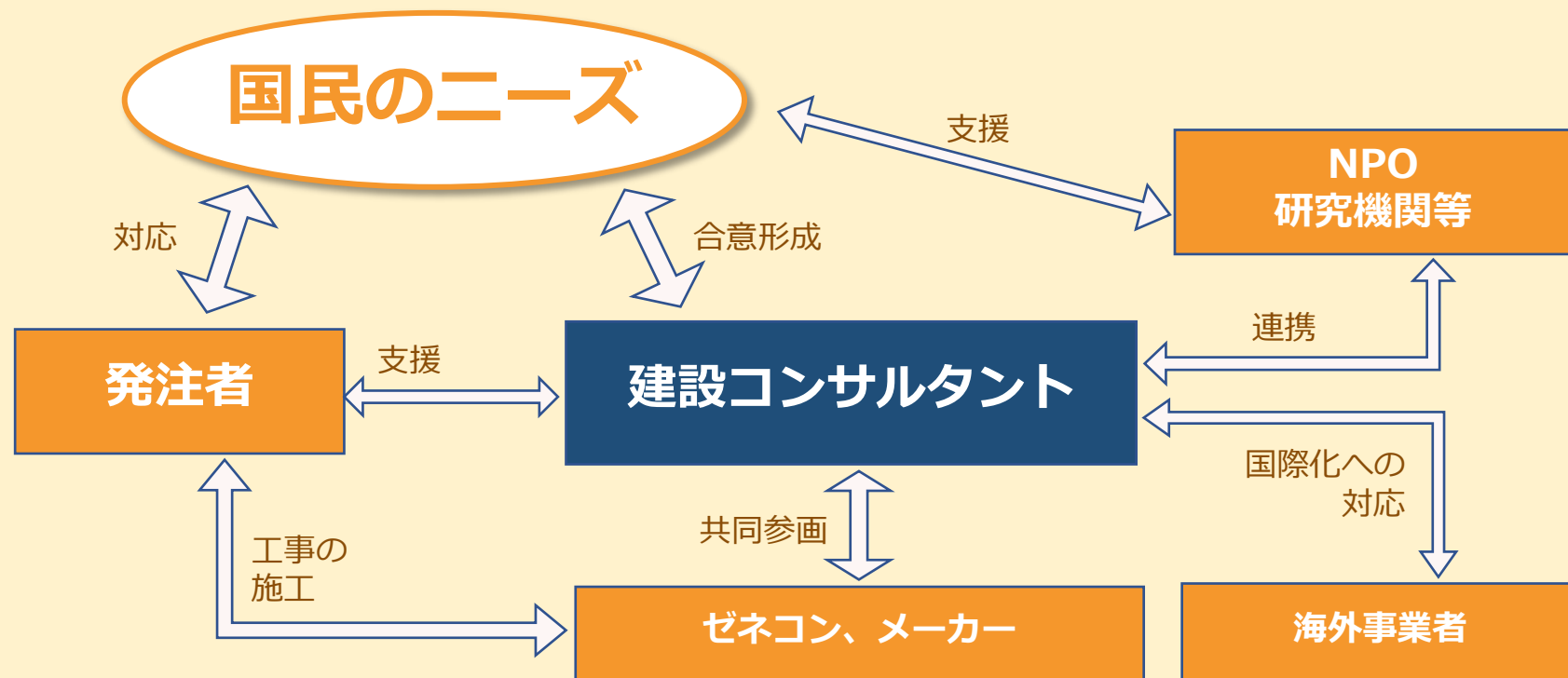
- ・受注拡大のための展開地域の拡大、海外政情不安等によるリスクヘッジを目的に展開地域の分散化
- ・得意分野である防災・給水分野を基本に、グループ連携等による周辺領域分野の拡大と融合（下写真参照）
- ・グループ内の複合インフラソリューション技術の海外展開
アジア土木技術国際会議（2022.9）
講演「インフラメンテナンスとモニタリングの現状」
- ・グループ内技術者の国際化への人材育成(国内技術の継承)

▼土砂災害早期警報システムの関係者への運用指導（ベトナム）

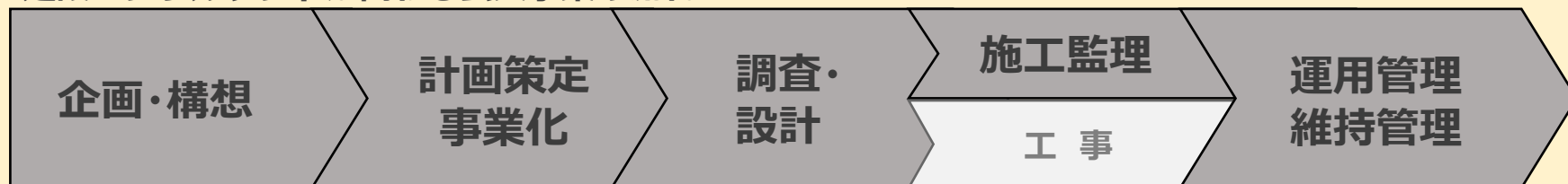


【参考資料】主たる事業の概観

建設コンサルタント事業の全体像



建設コンサルタントが関わる公共事業の流れ



アンケートのご協力をお願いします

今後の決算説明会の改善や、充実した情報提供の参考にさせていただきますので、率直なご意見をお聞かせください。

アンケートの回答時間は約5分です。

右QRコードを読み込んでいただきますと、アンケート回答URLへ移動します。



本日は、ご出席頂きましてありがとうございました。

「基本は技術」を企業集団の「**Strong Culture**」として、人々の安全と安心を守り
社会的価値の高い企業体として持続的成長を図ってまいります。

引き続き、倍旧のご支援をよろしくお願い申し上げます。

◆当プレゼンテーション資料は、株式会社FCホールディングスおよびそのグループ会社の戦略・経営計画など、歴史的事実でない「将来に関する見通し」を含んでおります。係る将来に関する見通しは、現時点において入手可能な期待・見積り・予想に基づいており、その性質上、これらの期待・見積り・予想はリスクや不確実性を内在しております。従って、当社を取り巻く事業環境、将来の業績、経営結果、財務内容等は、係る将来に関する見通しにおいて明示的または黙示的に示される情報と大きく異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。当社は、係る将来に関する見通しについて情報を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

◆当プレゼンテーション資料は、有価証券の募集・売却、販売、勧誘を目的とするものではありません。投資・その他のご判断にあたり当資料の内容に全面的に依拠することはお控えくださいますよう、お願い申し上げます。

株式会社 FCホールディングス E-mail:ir@fchd.jp TEL:092-412-8300 FAX:092-412-8303